

審査の結果の要旨

氏名 野原 卓

本論文は日本の工業都市空間における計画論と実態を、生活空間の側面から明らかにし、今後の都市空間計画のあり方を探ることを目的とした論文である。本論文の目的は、さらに日本の工業都市空間における計画の考え方を体系化すること、特に工業都市空間における生活空間に対する考え方を明らかにすること、計画だけでは測れない実態の空間変容から工業都市空間のあり方をさぐることの3つの目的からなっている。

論文は、研究の枠組みと目的、方法を述べた第1章に続いて、工業都市空間における計画概念の情勢と展開を論じた第1部、および事例研究として京浜臨海部における工業都市空間の構想と実践を詳述した第2部、そして結論を述べる第8章から成っている。

第1部はさらに欧米における工業都市空間概念の形成過程を述べた第2章、日本の工業都市空間における計画概念の形成と展開を論じる第3章、日本における工業都市空間の現状を述べる第4章から成っている。

京浜臨海部を取り上げる第2部は、形成における工業都市空間の展開を明らかにした第5章、京浜臨海部内部における工業都市空間の質的転換を述べる第6章、生活空間の展開を論じる第7章から成っている。

第2章は、欧米における工業都市空間の概念形成を都市機能の面から生活重視と生産重視の両極の軸とコミュニティを重視した職住併設型と生産システムを重視した職住分離型という両極の軸という2軸によってとらえることができることを示している。

第3章は、前近代の鉱山集落等の生活空間と生産空間が未分化な状態から高度成長期以降のエコタウンなどの工業団地まで、日本における工業都市空間の考え方の変遷を幅広く概観し、特に生産空間と生活空間の関係が内包型から分離型へと移行すること、計画の目的が工業生産から地域開発へ転換すること、計画主体が次第に公的組織へと移行すること、既成市街地との関係が次第に浮上すること、生産空間が次第に開放型へ移行することなどが特徴として挙げられることをまとめている。

第4章は、工業化の契機の特徴がそのままその後の工業都市空間を規定していること、母都市への依存度合いは臨海型か内陸型かの工業立地に規定されること、品目・業種ごとに立地の地理的要因が異なり、そのことが生活空間発展の状況を規定していることを明らかにし、水島工業地帯を例に生産と生活の一体型計画の実践状況とその後の変容を明らかにしている。

第5章から第7章にかけては、京浜臨海部を対象に論じている。第5章は、埋め立て事業の経緯を軸にインフラ形成の特徴を明らかにしている。すなわち、京浜臨海部は百年に及ぶ埋め立ての積層、民間埋め立てから公営埋め立てへの移行、インフラ形成の多様性などの特色を有していることを明示している。

第6章は、ここ五十年間の京浜臨海部の変容を詳細に跡づけ、敷地の細分化、土地利用の混在化、流通拠点化、住宅圧力の増加など、工業空間の都市化が進行している様子を明確に描き出している。

第7章は、前章で明らかにした傾向のうち、特に生活空間の状況に焦点をあて、散在する労務者住宅空間の形成と都市への浸透がすすんでいること、福利厚生施設が工業地帯内部に戻ってきていること、多様な機能を有する周辺市街地が形成されてきていることを明らかにしている。

以上をもとに結章である第8章では、工業都市空間が工場内包型から職住分離型へと変遷してきていること、生産と開発の分離によって生活空間供給主体が曖昧化してきていること、工業都市空間計画を総合都市戦略として意識することが少なかったことを系統立てて論じている。さらに、本来あるべき複合的リサーチパークへの展開可能性と工業都市空間計画の一般への公開や解放、これらを通して次世代の空間計画の中で工業都市空間を計画する新しい都市計画モデルを提起している。

以上、本論文はこれまで直接的に学位論文のテーマとして取り上げることのほとんどなかった日本の工業都市空間の計画概念とその変遷、そして工業都市空間形成の実践の歴史を詳細に跡づけた初めての論文として貴重である。とりわけ生活空間と生産空間との関係、およびその変容過程について細かく調査し、明らかにしたことは、この分野の研究に新しい考察の視点を提供するものとして高く評価することができるとともに、今後の工業都市の計画論を豊かなものにした点で特筆することができる。

よって本論文は博士（工学）の学位申請論文として合格と認められる。